様式第１

**補　助　金　交　付　申　請　書　兼　実　績　報　告　書**

令和　　　年　　月　　日

武生商工会議所会頭　様

住　　所

事業者名

代表者名

担当者名

連絡先　　TEL: FAX:

　　　　E-mail:

新規創業支援事業補助金交付要領８の規定により、下記のとおり実施する事業に対する補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　事業実施計画　　　　　別紙２のとおり

３　事業に要する経費

（１）事業費総額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円（別紙２（１）⑤合計欄）

（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円（別紙２（２）（Ｂ））

（３）補助対象外経費総額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円（１）－（２）

４　添付書類

（１）申請者の概要（別紙１）

（２）事業実施計画（別紙２）

（３）補助対象経費にかかる請求書の写し

（４）補助対象経費にかかる領収書または口座振替控等の写し

（５）電子申告（e‐Tax）をした際の日付・受付番号が印刷された開業届の写し、履歴事項全部証明書の写し（法人の場合）

※開業届の写しに日付・受付番号がない場合は別途添付書類が必要（参考１）

　（６）福井県の県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

（７）申告所得税および復興特別所得税、消費税および地方消費税の滞納がない旨の証明書（個人事業主の場合）、法人税、消費税および地方消費税に滞納がない旨の証明書（法人の場合）

（８）事業を行うために必要な許認可、届出または免許の写し（該当する場合のみ）

５　その他

* 県および（公財）ふくい産業支援センターに対し申請書の内容を共有することに承諾する。

※企業支援施策の検討資料および企業支援施策の情報提供以外に使用しません。

□　交付要領で定める内容の全てについて同意する。（別紙１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**申請者の概要**

（１）申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 生年月日（年齢） | □昭和　□平成 　年 　月 　日（　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□企業組合・協業組合、　□特定非営利法人 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（別紙２）（１）①事業の具体的な内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成・□令和　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |

（２）事業実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日 | 令和　　年　　月　　日（補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | 法人名（屋号） |  |
| 法 人 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ※法人の場合のみ記載 |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利活動の種類 |  | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの□ｳ)新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3. 組合設立┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□4.特定非営利活動法人設立 |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名： |
| コード(２桁)： |
| 資本金又は出資金（会社・組合） | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社・組合） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・届出・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・届出・免許等名称： |  |
| 取得日・届出日： |  |

（別紙２）

**事業実施計画書**

**（１）補助事業の内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。

複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　→　□はい ・□いいえ ）** |
| **②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **③本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
| **④事業実施にあたっての課題、支援機関や行政への要望など** |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内訳） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（内訳・返済方法） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内訳） |  | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内訳） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |
|  |

**⑤本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込で記載、単位：千円） |
|  |
| **⑥事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

**⑦売上・利益等の計画（決算期毎）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (d)販売管理費 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 営業利益(c-d) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

 |

**（２）経費明細表**（「（１）⑤本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費　目 | 補助対象経費 | 補　助　金交付希望額 |
| (交付要領別表から選択) |  | (消費税込） | (消費税抜） | (B×2/3以内) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合　計 | (A) | (B) | (C) |

**（３）事業実施計画書作成の指導を行った支援機関**

|  |
| --- |
| 当機関は、当該申請者の補助事業の実施および補助事業終了後の事業実施についてフォローアップします。 |
| 支援機関名： | 担当者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先： |

（参考１）

開業届の写しに電子申告（e‐Tax）をした際の日付・受付番号が印刷されていれば、開業届の写しのみでも可としますが、ない場合は下記（１）または（２）の対応が必要となります。

（１）日付・受付番号のない開業届の写しに加え、以下①を添付する。

①電子申告した際の受信通知（メール詳細）

（２）以下①または②を申込書に添付する。

①開業届以外の開業が確認できる公的書類の写し

＜例1＞都道府県税事務所に提出し収受されたことがわかる開廃業届（条例義務）

＜例2＞事業の許認可を行う官公署に提出し承認されたことがわかる書類

②保有個人情報の開示請求により取得した開業届の写し